

# 地本業務ニュース

## JR 東海労・静岡地方本部

NO.13 2016年5月4日 発行者：JR 東海労静岡地方本部 山本繁明

### 「平成28年度要員計画」について 業務委員会を開催！！

4月21日、地本は会社からの「平成28年度要員計画」と「事務業務体制の見直しに伴う組織の新設」について説明を受け議論しました。内容は以下の通りです。

#### 「平成28年度要員計画について」

##### 1. 平成28年度初要員数

	駅	運輸	工務	その他	出向	新採者	合計
基準人員	550	770	440	290			2,050
社員数	720	860	480	340	200	40	2,620

※車両は運輸に含み、その他は非現業を示す。

※社員数には専任は社員を含み、出向受社員・契約社員は含まない。

※端数処理の関係で、合計は各項目の合計値とは一致していない。

##### 2. 平成28年度要員計画

###### (1) システム化・省力化等

特記事項なし

###### (2) 出向計画

54才に達した日以降の出向・・・約20人

※上記以外の出向については必要に応じ個別に実施する。

###### (3) 採用及び退職・専任社員

###### ①採用実績

	高校卒				
	運輸	車両	施設	電気	合計
平成27年度	32	2	3	4	41
平成28年度	31	2	3	2	38

②平成28年度退職実績

定年退職・・・67人

その他退職・・・16人

③専任社員

平成27年度初専任社員数・・・158人（うち出向67人）

平成28年度初専任社員数・・・154人（うち出向64人）

④乗務員養成等

・養成計画数

運転士・・・約50人

車掌・・・約60人

・駅異動

異動計画数・・・約25人

異動時期・・・平成28年12月（予定）

## 「事務業務遂行体制の見直しに伴う組織の

## 新設について」

現業機関におけるJネットユーザの拡大を契機として、各現業機関に分散している事務業務の集約による処理の迅速化、業務の効率化等を図るため、以下のとおり組織の新設とこれに伴う業務遂行体制の見直しを行う。

### 1. 概要

#### (1) 組織の新設

管理部に「事務サポート室」を設置し、工務系統の現業機関等から切り離れた事務業務の処理を行う。

#### (2) 担当する業務内容

現業機関等で実施している事務業務のうち、福利厚生等の認定運転無事故表彰の原票管理、特認代用証の勤務実績との照合および退職者関連業務等、現地での対応が不要な業務を担当する。

### 2. 実施時期

平成28年定期異動日

### 3. その他

平成28年秋、人事総合システムの改修に合わせ、駅・運輸、車両系統の現業機関に共用端末を配備し、以降は、Jネットの非ユーザも福利厚生等の申請を自ら行うこととする。これをふまえ、平成29年度を目途に、駅・運輸、車両系統についても、現業機関の事務業務遂行体制の見直しを行う。

組合：昨年比べて要員数のその他が増えているがどういう理由か？  
会社：業務量に応じて非現業の要員の見直しである。  
組合：運転士養成が増になっているが理由は何か？  
会社：社員数から見た数である。  
組合：定年退職で専任社員は何人採用されたのか？  
会社：相当数が専任社員で採用されている。  
組合：その他の退職者の年齢は？  
会社：個々のことなので回答は控える。  
組合：専任Vになった社員はいるのか？  
会社：資料がないのでわからない。  
組合：専任社員で残ってもらえる対策は何か考えているのか？  
会社：短時間勤務など全く検討していないわけではない。すぐには実施しない。現行のままでも問題ないと思っている。実施することによってどこかにしわ寄せがくることもある。  
組合：専任社員は、乗務員以外が多いのではないか。  
会社：わからない。  
組合：乗務員養成は、順調か。  
会社：計画通りに進んでいると考えている。  
組合：女性運転士が、産休や乗れない行路があったりする。設備改善や余裕のある要員計画をするべきではないのか。  
会社：女性の労働力を活用していくことが、社会的に重要である。  
組合：駅の休日出勤はあるのか。  
会社：全くないわけではない。大駅の一部で若干発生している。中間駅はほとんど発生していない。具体的な数字はわからない。  
組合：かなりいるのではないかと思っていたが？  
会社：発生しているのは大駅ではある。  
組合：具体的にはどれくらいなのか。  
会社：言えない。  
組合：今年度は、事務業務遂行体制の見直しは、現業では実施しないのか？  
会社：秋には導入していく。  
組合：事務員の減はあるのか？  
会社：減ることはない。  
組合：業務内容が減るのか？  
会社：そうである。  
組合：これに関して教育等実施するのか？  
会社：ユーザである社員が、使いやすいシステム化を目指している。

以上